

社会福祉労働論の基礎的研究

長友 薫輝

A Fundamental Study of Social Welfare Labor Theory

Masateru NAGATOMO

1. 社会福祉労働論研究への視角

近年、社会福祉分野に関する制度改革がなされており、現場ではその対応に追われている。たとえば制度運用が開始され5年を経過した介護保険制度では、介護予防という観点に基づく新たな保険給付サービスを導入するなど制度変更が著しい。障害者福祉の現場は新たに設定された支援費制度への対応が求められている。

社会福祉施設をはじめ現場で働く労働者に焦点をあてた研究が必要とされる状況は高まりつつあると思われるが、「社会福祉分野の現場で働く人々＝社会福祉労働者」との観点に立った考察があまり見受けられない。社会福祉分野で働く人々に焦点をあててはいるが、社会福祉援助技術に重点を置いた研究が近年の潮流であろう。

ただ、これらの従来の言説に対しては、次のような疑問を持たざるをえない。社会福祉分野の職場における施設や事業所の厳しい労働環境に対する考察を軽視しているのではないだろうか。登録ヘルパーの増大や雇用形態の多様化、依然として高い離職率や低賃金などを放置してよいものだろうか。これらの状況は、いわば社会福祉援助技術を発揮する基盤の危機的なものと考えてよいにもかかわらず、基盤に対して危機する声が現場はまだしも、研究面からはあまり聞こえてこない。この基盤は労働者のみならず利用者に影響を及ぼすものでもある。

基盤に対する研究は、これまで制度研究や政策研究として扱われてきた性格を持ち、労働者に焦点をあてたものとして直接的には、社会福祉労働論として研究の蓄積がある。

これまでの社会福祉労働論研究の成果、到達

点、限界点、今後の社会福祉分野の現場に焦点をあてた研究課題などを明らかにするための基礎的な研究材料として、本稿を記すこととする。

2. 社会福祉分野の職場をとりまく状況

社会福祉労働論は1970年代以降、研究が進められてきた経緯がある。そのなかでも、社会福祉労働論として複数の研究者がかかわった文献に1973年に刊行された『社会福祉労働論』¹がある。同書では当時の社会福祉の現場の状況について、「広汎多岐にわたることもあって今日においても十分に明らかにされていない」²とし、とくに「収容施設にあっては、対地域関係では往々孤立的であり、閉鎖的であるがために、そこにおける利用者や労働者の実態はほとんど不分明である」³とされている。また、「社会福祉労働者の組織化の立ち遅れとも関係がある」⁴とも記されている。

上記は現在の社会福祉の現場の状況に対する説明と似通っている。社会福祉分野の現場の状況に対して、現在でも総合的な調査・研究がなされているとは言い難く、社会福祉施設や事業所では1法人1施設といった小規模な経営、家族的な経営、非民主的経営が少なくなく、働く人々は組織化とは程遠い状況に置かれている⁵。

高齢者施設で働く介護職員のストレスに関する調査⁶では、「夜勤時に何か起こるのではないかと不安がある」「仕事の内容のわりに賃金が低い」「休憩時間がとりにくい」「介護従事者が不足している」などがストレスを強く感じる項目として上位を占めている。いずれも労働条件に関わる項目であり、介護労働者の自助努力に依

存している現場が存在しているといえる。社会福祉労働者が低賃金という水準であることについては、さらに社会福祉分野の位置づけとも連動して検討しなくてはならないものと思われるがここでは触れない。ただ、低賃金で離職者が多いという状況ゆえに、施設経営面で成り立っているという側面もあることを否定できない。社会福祉分野の現場はそれほど、働く環境として低位の水準に置かれているといえる。

3. 社会福祉労働の範囲

社会福祉分野の現場で働く人々について、先ほどから社会福祉労働者と記してはいるが、ここでは社会福祉労働そのものの定義について検討しておきたい。

介護保険制度をはじめ社会福祉基礎構造改革のもと、様々な改革がすすめられており、その影響は現場に顕著に現れている。こうした状況を、社会福祉労働論の代表的な論者である真田是は社会福祉労働の範囲について、「営利事業体の参入を認めたことによって、営利事業体の下で行われる労働を社会福祉労働と規定できるのかできないのか」⁷と提起している。また、「利潤のための事業活動は社会福祉の理念・目的を究極のものとしてではなく利潤に従属するものとしているので、社会福祉とみることができないということであれば、社会福祉労働とはいえない」⁸としている。

仮にこの定義に基づくのであれば、社会福祉労働の範囲をかなり限定的に使用することになる。社会福祉労働の定義について、これまでどのような定義がなされ、それがどれだけ現場の労働の中身を反映したものかが問われている。もちろんこの社会福祉労働の範疇については「このテーマは今日的なものだが、そう簡単には結論が出せるとも思わない」⁹と述べているように、時間を要すると思われる。社会福祉労働論の研究を進めていく上で、今後の検討課題としておきたい。

ただ社会福祉労働論の範囲を議論するにあたり、社会福祉労働論に固有性、特殊性があるという議論について、理解を進めておきたい。

4. 社会福祉労働の固有性、特殊性

浦辺史は社会福祉労働の特殊性とは「社会福祉労働の特殊性」として「社会福祉労働の倫理性」を挙げ、「高い倫理性が固有の属性」¹⁰であるとしている。果たして、倫理性というものがその高低という尺度で固有性の条件になるのかどうか、今後検討する必要がある。

さらに社会福祉労働だけでなく他の対人的な労働との関連については、浦辺は社会福祉労働が「教育労働や医療労働と同様に、実践主体として福祉労働者と対象者との人間的相互関係の上に立った公共サービスであって、すぐれた人間的な労働である」¹¹としている。また、社会福祉労働者について同論文で「サービス部門に属する不生産労働者」とし、社会福祉労働を「賃労働として科学的にとらえる」ことが必要と述べている。

そのうえ同箇所では不生産労働が生み出すサービスについて「その労働が提供する特殊な使用価値を表す表現にほかならない」とし、「社会福祉労働が提供する特殊な使用価値すなわち社会福祉活動とは何か、これを明らかにすることができれば社会福祉労働の特質を知ることができる」としている。

社会福祉労働の範囲、固有性という議論につながる社会福祉労働の特質として浦辺が挙げている¹²のは、第一に福祉労働の二面性という点である。これは、社会福祉労働は公共サービスであって生活困難に直面する国民と対峙しつつも、サービスを通して低福祉水準打破のための国民の社会的反抗に連帯を見い出すというものである。

第二に福祉サービスは福祉労働者の人格から切り離して存在しないとしている。社会福祉労働は専門的人間関係によって生み出されるものであるとしている。

以上の二点については、真田是などをはじめとする社会福祉労働論に共通する基調として考えられる。たとえば真田は「社会福祉の労働過程へは、労働力のみならず人格も参入する」¹³として人格という用語を使用し説明を加えている。さらには「社会福祉の労働過程は、労働者と対

象者とが実際にどんな人間関係を取り結ぶかによって大きく影響され左右することになる」¹⁴とし、「社会福祉労働においては、労働過程で労働力だけでなく人格も消費される労働である」¹⁵と社会福祉労働について定義を図っている。社会福祉労働の二面性と、人格および専門的人間関係という二点についてそのような把握でよいのかどうか、検証しなければならない。

また、先に述べた社会福祉労働の特質ということについて、今では専門性という用語に置き換えられていることが多いが、社会福祉労働の専門性を規定する条件として、浦辺は第一に職務の専門性を規定する職種と資格基準、第二に職能の量と質の規定、第三に賃金と労働条件としている¹⁶。社会福祉の現場の専門性については社会福祉援助技術論の見地からも検討されてきており、社会福祉労働の固有性、特殊性とあわせて検証を要するところである。

5. 近年の社会福祉労働論の状況－「介護福祉労働論」から－

ここでは、これまでに概観した社会福祉労働論を基底とした近年の社会福祉労働論の特徴として、石田一紀による介護福祉労働論を検討することとする。

石田は介護福祉の目的として「人間（格）」という対象の、生命の再生産を基本的には目的とする¹⁷と定義している。さらに、介護福祉の労働過程の代表として「日常生活行動の個別的援助」¹⁸を挙げており、そのためには以下の2つの援助を伴うことが条件となるとして、同箇所第一に「生活援助の物質的条件である生活基盤の社会的保障に関わる援助」、第二に「人間の特性である日々の目的意識性への社会的援助」を挙げ、「人間の特性である生涯発達保障への社会的援助」を示している。

以上を受けて介護福祉労働の目的としては、「人格を対象に、その生命の再生産への援助を基本としながらも、そのうえで、個々人の生活問題に対する社会的援助と人間としての生涯発達に対する社会的援助」¹⁹としている。また、同書の別箇所の記載部分では介護福祉労働の目

的を「要介護者を社会や制度へ適応させるために働きかけるのではなく、逆に、外的な社会的諸関係や制度に働きかけ、自律していくための生活力を形成すること」²⁰にあるとしている。さらに介護福祉労働は「対人格労働として発達保障という普遍的意義を担って」²¹おり、その特徴として「①人間の生理的文化的要求の充足を基本的な労働手段としながら、②生活（問題）の側から要介護者個々人の潜在的諸能力を掘り起こし、③その諸能力が生きる生活の場を利用者と共に創造していく、そして④そのための客観的条件として生活基盤を意識的に整える」²²としている。

石田によれば、介護福祉労働は対人格労働、発達保障ということが鍵概念であり、それらを基盤として労働過程、労働手段などに説明が加えられている。このあたりは真田の提起する社会福祉労働論の影響を強く受けているものと思われるが、次に介護福祉労働論の対象および固有性について、検討したい。

6. 介護福祉労働論の対象、固有性

介護福祉労働の対象として、石田は「働きかける対象は人格一般ではなく、障害という発達権に関わる生活問題と貧困という生存権に関わる生活問題に裏打ちされた人格」²³を挙げている。そして、以上は対人格労働一般に言えることであるとし、介護福祉労働の固有性は、「現実の労働過程によって明らかにされる」²⁴とする。

介護福祉の固有性については、「介護福祉は要介護者の人格ないし生活問題を対象とし、生命の再生産、生活基盤の社会的保障、生涯発達保障という目的を他の対人格労働と共有しながらも、その目的に接近するための目標・視点・方法・手段から見た固有性をもつ」²⁵とする。さらに介護福祉の固有性については「対象とする生活問題においても障害という発達権に関わる生活問題と貧困という生存権に関わる生活問題からみて特徴的である」²⁶と記している。

固有性の提起の一方で、他の対人格労働との違いという疑問が生じるが、この点については「現実の労働過程における労働目標、労働視点、

「現実の労働過程における労働目標、労働視点、労働手段」²⁷において違ってくるとしている。介護福祉労働の固有性については対人格労働の一般的な特徴の上に「その目標、視点、方法・手段から明らかにしていくこと」²⁸であるとし、「介護過程の展開において介護福祉の固有性を明らかにしていかなければならない」²⁹としている。介護福祉労働の固有性については対人格労働、発達保障、そして労働過程、労働手段、労働視点にどのような特徴があるのか、また介護福祉労働にどのような歴史的、社会的役割が担わされているのか、などの側面について今後の検討課題としたい。

7. 社会福祉労働論研究の課題

前項では石田一紀による介護福祉労働論について記したが、石田は介護と看護の関係性については「看護と介護を対置して介護の専門性を見いだす論法は、『法』から始まる医療要件の土俵に取り込まれることに結果としてなりかねない」³⁰として、介護論の自律性を説いている。さらに「介護は、医療ないし看護の諸矛盾から派生した政策的産物として、あるいは、看護における生活援助の代替機能として止まってしまう」³¹と述べている。ただ介護という用語自体が看護から派生して登場したものであり³²、介護労働についても看護の安上がり代替的な存在であり、厚生・労働行政の産物としてこれまで存在してきたものである³³という視点を軽視しているともいえる。

社会福祉労働および介護福祉労働のいずれにも共通するのが、これまで述べたように固有性、特殊性といった議論であり、すでに固有性、特殊性の存在が前提となっている感を受ける。また、上記のように看護をはじめ他の分野との関連、人格あるいは発達保障といった概念について、さらに精査する必要がある。

今後は本稿を土台として、これまでの社会福祉労働論について検討し、社会福祉分野の施設や事業所などの職場の厳しい労働環境に対して、改善を図る模索を続けたい。

(注)

¹ 鷺谷善教監修「福祉問題研究」編集委員会『社会福祉労働論』鳩の森書房、1973年

² 同上、「まえがき」p. 2

³ 同上

⁴ 同上

⁵ 伊藤博義編『福祉労働の法 Q&A』有斐閣選書、2002年、p. 39

⁶ 財団法人・介護労働安定センター「介護労働者のストレスに関する調査」2005年

⁷ 真田是「いま『社会福祉労働』を問う意味」(植田章・垣内国光・加藤薫子編『社会福祉労働の専門性と現実』かもがわ出版、2002年、p. 10)

⁸ 同上

⁹ 同上

¹⁰ 浦辺史「社会福祉労働者の課題」(鷺谷善教監修『社会福祉労働論』鳩の森書房、1973年、p. 5)

¹¹ 浦辺史「社会福祉労働者の現状」(鷺谷善教監修『社会福祉労働論』鳩の森書房、1973年、p. 71~108)

¹² 同上

¹³ 真田是『社会福祉の今日と明日』かもがわ出版、1995年、p. 105

¹⁴ 同上、p. 104

¹⁵ 同上、p. 106

¹⁶ 浦辺史、前掲書

¹⁷ 石田一紀『介護福祉労働論』萌文社、2004年、p. 28

¹⁸ 同上

¹⁹ 同上

²⁰ 石田一紀、前掲書、p. 74

²¹ 石田一紀、前掲書、p. 64

²² 同上

²³ 石田一紀、前掲書、p. 28

²⁴ 石田一紀、前掲書、p. 29

²⁵ 同上

²⁶ 同上

²⁷ 石田一紀、前掲書、p. 30

²⁸ 石田一紀、前掲書、p. 31

²⁹ 同上

³⁰ 石田一紀、前掲書、p. 14

³¹ 同上

³² 高木和美『新しい看護・介護の視座-看護・介護の本質からみた合理的看護職員構造の研究

-』看護の科学社、1998 年

³³ 垣田裕介・長友薫輝「介護労働と厚生・労働行政」(『21 世紀の医療・介護労働』本の泉社、2000 年、所収)

(参考文献)

鷺谷善教監修『社会福祉労働論』鳩の森書房、1973 年

重森暁編『地域のなかの公務労働』大月書店、1981 年

日野秀逸『医療の基礎理論』労働旬報社、1983 年

真田是『社会福祉の今日と明日』かもがわ出版、1995 年

植田章・垣内国光・加藤菌子編『社会福祉労働の専門性と現実』かもがわ出版、2002 年

石田一紀『介護福祉労働論』萌文社、2004 年

石田一紀『社会福祉対象論』萌文社、2004 年

熊沢誠『若者が働くとき』ミネルヴァ書房、2006 年